

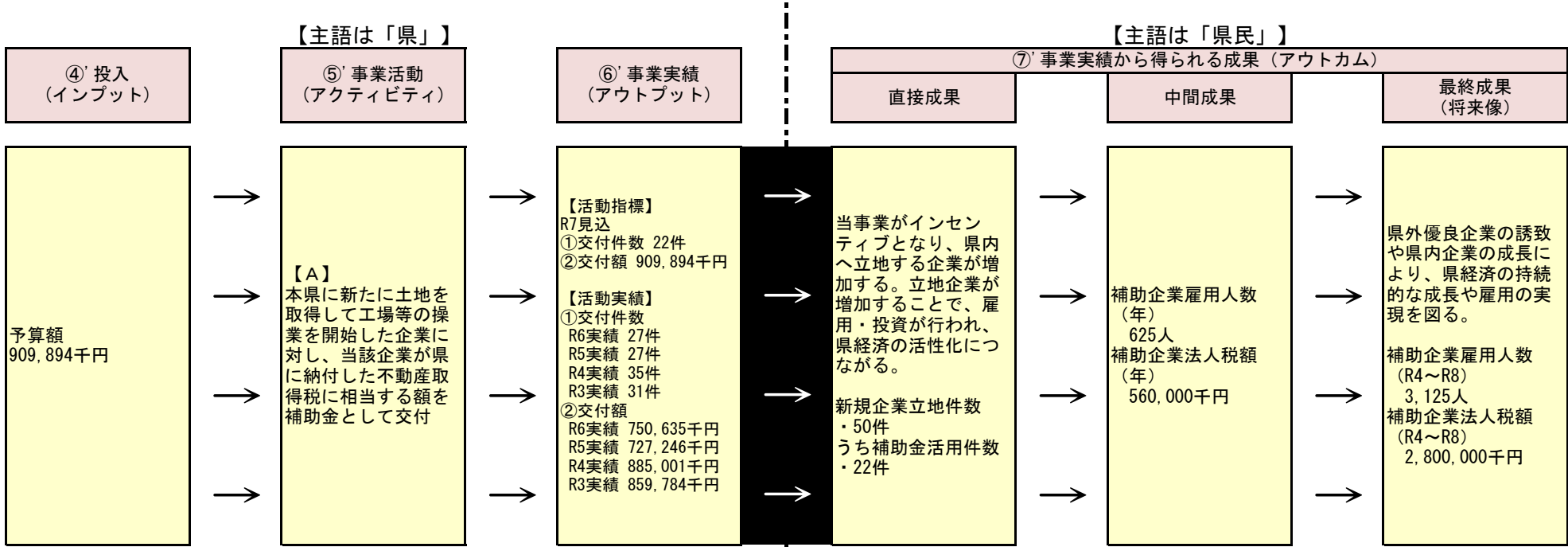
E B P M 調 書

事業名		産業立地促進助成費		課・担当		企業立地課・立地支援担当		担当者(内線)		
EBPMによる検証（ロジックモデル）										
①将来像 (目指す姿)		本県においても労働力の減少などが懸念される中、県外優良企業の誘致や県内企業の成長により、県経済の持続的な成長や雇用の実現を図る。 重点分野をはじめとする経済効果が大きい県外企業の県内への誘致を実現させる。				③課題 (将来像と現状との差についての分析)		成長産業の最新動向を把握して、税収や雇用効果が高く、より大きな波及効果が見込まれる企業の誘致を図ることが必要である。 本県は周辺県（茨城、栃木、群馬、千葉）に比べて土地の価格が高いことから、競争が激しくなっているため、補助金などのインセンティブと併せた積極的な誘致活動が必要である。		
②現状		企業誘致の実績(R4～R6年度)は、立地件数166件、投資総額約3,843億円、新規雇用4,047人であった。 埼玉県企業誘致戦略に重点分野を設定し、積極的に企業アプローチを行い、経済波及効果の高い企業の立地につなげている。 【企業誘致戦略における目標・実績】(年) 誘致件数 目標50件・R6実績53件 アプローチ件数 目標2,000件・R6実績2,346件						【平均地価】(円/㎡) (経済産業省・工場立地動向調査(R6年度)) 埼玉県：49,638 茨城県：26,489 栃木県：19,813 群馬県：21,826 千葉県：30,491		
④投入 (インプット=予算)		⑤事業活動 (アクティビティ)		⑥事業実績 (アウトプット)		⑦事業実績から得られる成果（主語「県民等」） (アウトカム)				
予算額 909,894 千円 一般財源 909,894 千円		県内への企業立地を促進するため、本県に新たに土地を取得して工場等の操業を開始した企業に対し、当該企業が県に納付した不動産取得税に相当する額を補助金として交付する。		【活動指標】 R7見込 ①交付件数 22件 ②交付額 909,894千円 【活動実績】 ①交付件数 R6 27件、R5 27件、R4 35件、 R3 31件、R2 36件 ②交付額 R6 750,635千円、R5 727,246千円、 R4 885,001千円、R3 859,784千円、 R2 644,171千円		直接成果 当事業がインセンティブとなり、県内へ立地する企業が増加する。立地企業が増加することで、雇用・投資が行われ、県経済の活性化につながる。 新規企業立地件数 ・50件 うち補助金活用件数 ・22件		中間成果 補助企業雇用人数（年） 625人 補助企業法人税額（年） 560,000千円		最終成果（将来像） 県外優良企業の誘致や県内企業の成長により、県経済の持続的な成長や雇用の実現を図る。 補助企業雇用人数（R4～R8） 3,125人 補助企業法人税額（R4～R8） 2,800,000千円
⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠										
【定量的視点】 アウトカムはいずれも、県内に立地し産業立地促進補助金を交付した企業から得られた新規雇用の人数、立地に伴う投資額及び県税税収の額である。 これは県内に立地がされなければ得られなかった成果であり、当事業による立地へのインセンティブの成果と言える。 ①令和5年度の交付件数27件による雇用人数：364人（平均13.5人） ②令和5年度の交付企業27件の投資額：92,923百万円（平均3,442百万円）										
【定性的視点】 企業の立地による地域への経済波及効果としては以下が挙げられる。 ①県内企業との新たな取引による県経済への波及効果 ②従業員の飲食店や商店利用による地元商店など周辺地域への経済波及効果や新規雇用者のよる住民税の増収効果 これ以外にも、立地企業による地域の清掃活動、地域行事への協賛、小学校などへの工場見学の受入れ及びインターンシップの受入れなどといった地域貢献という効果や、自治体との災害協定、観光資源として地域の活性化など、まちづくりへの参加も期待できる。										
⑨指標		R 7	R 8	R 9	R 1 0	⑩関連する5か年計画の主な取組等				
新規企業立地件数（※検討中）		50	50	50	50	No. 分野別施策名	48 新たな産業の育成と企業誘致の推進			
						主な取組	企業のニーズに応じ、スムーズでワンストップなサポート体制による企業誘致の推進			

事業手法に係る自己検証			
検証項目		評価	評価に関する説明
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	県経済の活性化、税収・雇用確保に寄与する事業である。
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	企業の立地場所は県内全域に渡るため、市町村独自の制度ではなく、県の統一的な制度により対応する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	県経済の活性化等の目的のための企業誘致活動を行っていく上で、自治体の補助制度は大きなインセンティブとなっている。
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	—	
	受益者負担は適切に設定されているか	—	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	新たな土地・建物の取得に伴う不動産取得税相当額を補助するという制度の枠組みの中で、必要な費用を計上している。
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	○	毎年、補助金届出企業への事業の進捗状況調査や県税務課への課税状況の照会を行い、その結果を踏まえ補正予算を組んでいるが、実際の課税時期にずれが生じたり、企業都合により年度内に申請書類が整わず、翌年度に繰り延べとなる場合があるため不用額が生じている。
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	市町村には固定資産税の減免等の補助制度はあるが、不動産取得税相当額を補助する制度はなく、市町村と連携し、立地企業のニーズに応じた支援を行っている。
事業の 有効性	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	・令和3年度の当初予算編成において、補助対象分野の重点化等を盛り込んだメリハリのある制度への改正を行った。 ・令和4年度の当初予算編成において、県の環境施策に取り組む企業の立地に繋げるため、要件の追加を行った。 ・令和6年度の当初予算編成において、経済波及効果が期待される観光施設等を新たに補助対象施設に追加した。 ・令和7年度の当初予算編成において、事業効果を高めるため観光施設の補助対象を拡充した。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	補助額を上回る税収額となっており、県内雇用の創出・設備投資等、県内経済の活性化に寄与している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の代替手段はない。
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	予算編成段階では対象企業の不動産取得税は未課税であるため、課税時期のずれ等により、当初予算と実績で差異が生じている。企業都合により年度内の申請が難しい案件については積極的にフォローを行い、企業と密に連携を取ることで予算通りの執行に努めていく。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
			総合評価
			A

関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
関連事業	部局・課名	事業名	役割分担の内容
	産業労働部・企業立地課	企業立地推進事業費	新たな企業の誘致・フォローアップ

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



5か年計画との関連の整理

◆主な取組と事業との関係

関連する5か年計画の主な取組
企業のニーズに応じ、スムーズでワンストップなサポート体制による企業誘致の推進

↑ 関連箇所に【A】と記載

ロジックモデルとの関係 (事業と主な取組の関係)
当事業が企業のインセンティブとなり、県内立地・定着が促進される。

◆施策指標と事業との関係

関連する5か年計画の 施策指標	
新規の企業立地件数	
現状値	—
目標値	250件（令和4年度～ 令和8年度の累計）

↑ 関連箇所に【B】と記載

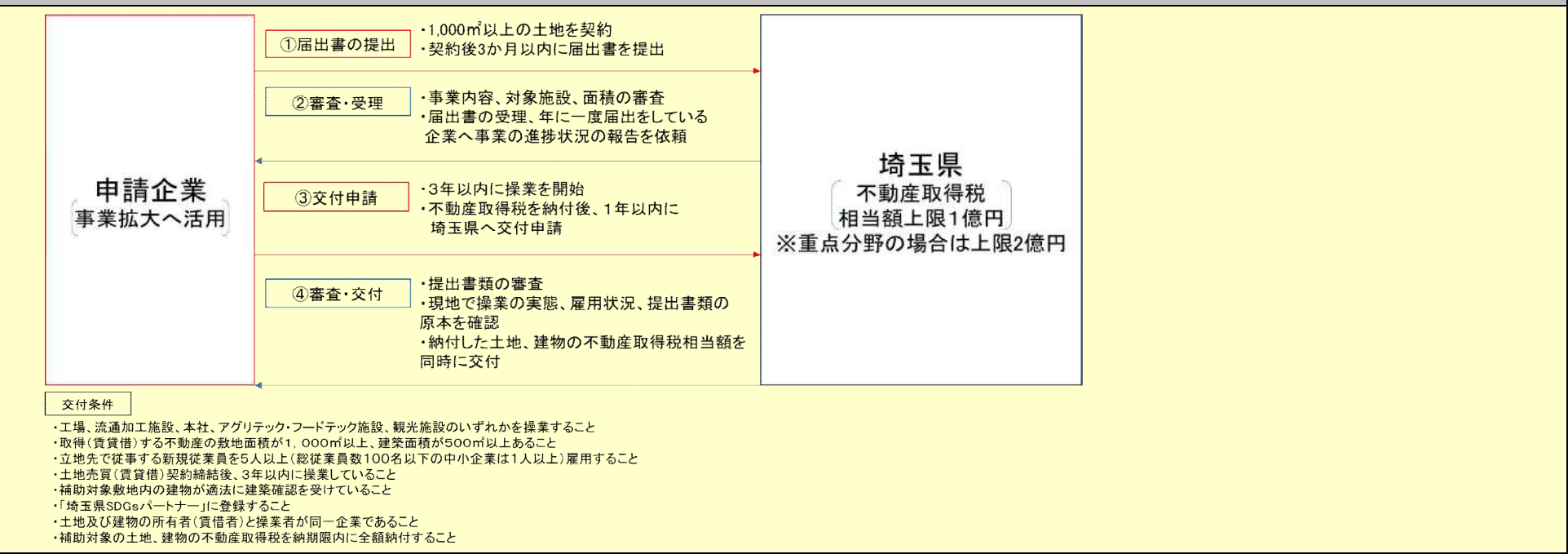
ロジックモデル内の数値目標
新規の企業立地件数50件/年
↓
モデル内の数値目標が5か年計画の施策指標もしくは施策に与える影響
施策目標達成のためには施策期間（令和4年度～令和8年度）にわたって数値目標を達成することが不可欠である。

EBPM調書(有識者会議様式)

(単位:千円)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和7年度	産業立地促進補助金	909,894	909,894	0	0	909,894	909,894	0	0
令和6年度	産業立地促進補助金	947,201	947,201	-175,605	-175,605	771,596	771,596	750,635	97.3%
令和5年度	産業立地促進補助金	857,332	857,332	-127,086	-127,086	730,246	730,246	727,246	99.6%
令和4年度	産業立地促進補助金	1,443,189	1,443,189	-413,315	-413,315	1,029,874	1,029,874	885,001	85.9%
令和3年度	産業立地促進補助金	1,007,822	1,007,822	-114,625	-114,625	893,197	893,197	859,784	96.3%

資金の流れ(資金が県からどのような経由で流れ、受取先が何を行っているか。)※スキーム図と具体的な交付先(R3からR7まで)を明記



E B P M 調 書

事業名	技術イノベーション創出支援事業	課・担当	産業創造課・ものづくりイノベーション推進担当	担当者(内線)	
-----	-----------------	------	------------------------	---------	--

EBPMによる検証（ロジックモデル）			
①将来像 （目指す姿）	<ul style="list-style-type: none">・新たな技術開発に取り組む県内企業が増え、技術イノベーションにより企業の付加価値向上が図られている。・市場ニーズを的確に把握し、これに適合した製品により事業化することで、企業の成長拡大が図られている。	③課題 （将来像と現状との差についての分析）	<ul style="list-style-type: none">・一般的に中小製造業は、技術やアイデアはあるが信用や資本が乏しいため金融機関からの融資を受けにくく、技術開発等の資金調達が難しい。とりわけ起業後間もない企業はその影響を顕著に受けやすい。・また、市場ニーズの把握やマーケティング戦略等に関して知見を有する人材が乏しい。・そこで、資金調達が特に困難な技術開発フェーズの中小製造業に対して、補助金による資金サポートと信用の付与を行い、事業化（量産化）を目指す社会実装フェーズの中小製造業に対しては、実証試験等に関するサポートを充実させる必要がある。
②現状	<ul style="list-style-type: none">・本県は付加価値額、事業所数ともに全国上位に位置しているが、1事業所当たりの付加価値額は4.50億円（全国28位）と低い。・経産省によれば「市場は見えているが技術の飛躍が必要な研究開発」は事業化まで5年から10年かかるとされており、次世代ものづくりに関する技術・製品開発はこれに該当する。		

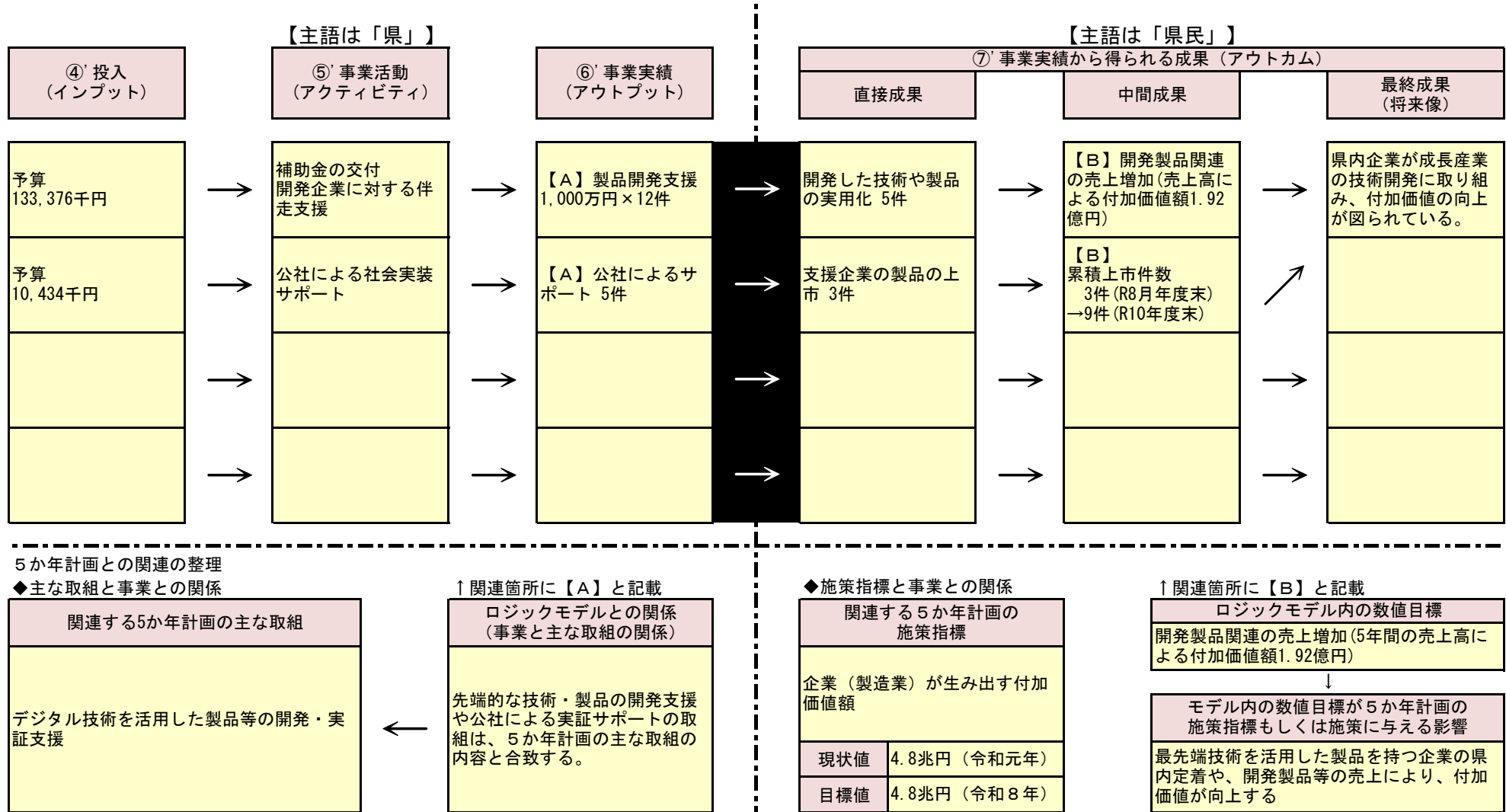
④投入 (インプット=予算)	⑤事業活動 (アクティビティ)	⑥事業実績 (アウトプット)	⑦事業実績から得られる成果（主語「県民等」） (アウトカム)		
予算額 143,810 千円 一般財源 千円	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金の交付、開発企業に対する伴走型の支援 ・公社による社会実装サポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・製品開発支援 1,000万円×12件 ・公社によるサポート件数 5件 	直接成果 <ul style="list-style-type: none"> ・開発した技術や製品の実用化 5件^{*1} ・支援企業の製品の上市 3件(R8年度末時点)^{*3} 	中間成果 <ul style="list-style-type: none"> ・開発した技術や製品関連の売上増加(売上高3.24億円、付加価値額1.92億円)^{*2} ・支援企業の累積上市件数 3件(R8年度末時点)→9件(R10年度末時点) 	最終成果（将来像） <ul style="list-style-type: none"> ・県内企業が成長産業の技術開発に取り組み、付加価値の向上が図られている。

⑧事業実績（アウトプット）が成果（アウトカム）に結び付くことを示すロジック及び根拠					
<p>*1…過去の支援事例から、補助金で支援した案件のうち約4割が実用化に至る。</p> <p>*2…過去の支援事例から、売上高は助成総額の約2.7倍、付加価値額は助成総額の約1.6倍となる。 (1,000万円×12件)×2.7=3.24億円、1.2億円×1.6=1.92億円)</p> <p>*3…支援により上市に至る割合を約6割と見込む。</p>					

⑨指標	R 7	R 8	R 9	R 10	⑩関連する5か年計画の主な取組等	
開発支援した製品の事業化件数	5	10	15		No. 分野別施策名	48. 新たな産業の育成と企業誘致の推進
公社によるサポートにより上市につながった件数	0	3	6	9	主な取組	デジタル技術を活用した製品等の開発・実証支援

事業手法に係る自己検証				
検証項目		評価	評価に関する説明	
県費投入の 必要性	事業目的が730万県民や社会ニーズを的確に反映しているか。	○	企業や関係機関からのニーズ調査、他県等の施策調査を行い、施策手法に反映している。	
	市町村、民間等に委ねることができない事業か。	○	広域自治体内での地域差が生じないように、地域全体を対象とした産業の支援を実施する必要がある。また、資金ニーズに対する支援のため、民間事業者の利益を前提とした事業にはそぐわない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	現行5か年計画においても、新たな産業の育成を通じた稼げる力向上について位置づけられており、政策上の必要性は高い。	
事業の 効率性	一般競争入札、指名競争入札、プロポーザル方式による契約のうち、一者応札となったものではないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。	—		
	受益者負担は適切に設定されているか	○	①開発に要する経費の2/3を補助することとしており、先端的な開発支援の観点を踏まえた受益者負担を設定している。（※小規模企業者は3/4）②アドバイザー派遣に要する経費については、県内産業界に資金獲得の多様化を図るために実施するものであることから、全額県負担である	
	使途が事業目的達成にあたり必要なものに限定されているか。	○	①事業予算は開発に対する補助や開発案件の審査等に関する費用。 ②委託事業者の審査等に関する経費と、その委託費。	
	不用率が大きい場合、その理由は適切か。	—		
	既存事業との重複はないか。 国、県、市町村で同様な事業を実施し二重行政となっていないか。	○	県内ものづくり企業に対する成長分野における支援を行うことで、本県の産業界にイノベーションを創出する事業であり、同様の事業はなく重複していない。	
	コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	他県の類似事業等を調査し、適正な費用となるようにしている。	
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	過去の支援案件から実用化に至った製品等の売上高は5年間で助成総額の約2倍となり、付加価値の向上につながっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が感がられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	技術や製品の開発について、県が補助金を出すことは早期事業化により市場のイニシアチブを取ることにつながる。	
	活動実績は見込に見合ったものであるか。	○	補助金の件数については、過去の支援実績を踏まえた数値を設定している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでに企業主体の開発164件、産学連携の取組72テーマを支援し、関連製品を合わせた先端産業支援に関する売り上げは約163億円となっており、今後の更なる拡大が見込まれることから、一定の成果が出ていると考えている	
			総合評価	A
関連事業	関連する事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右欄に記載）			
	部局・課名	事業名	役割分担の内容	

E B P M 調 書 ロジックモデル（フローチャート）



施策全体のロジックモデルフローチャート

事業番号 (R7予算調書)	事業名	事業の目的	投入	事業活動(主語「県」) (アクティビティ)	事業実績(主語「県」) (アウトプット)	事業実績から得られる成果(主語「県民等」)(アウトカム)		
						直接成果	中間成果	最終成果(将来像)
平成26年度 ～令和7年度	産業振興・ 雇用機会創出基金 【通常分】 うち、先端産業への支援	平成26年度以降、県内中小企業の「稼げる力」につなげるため、基金を活用し、先端産業への支援(新技術・新製品開発への補助等)に重点的に取り組む。	82億円 (令和6年度まで決算、令和7年度は予算)	補助金の交付、開発企業に対する伴走型の支援	補助件数 349件 (令和4年度末までの実績)	製品化件数 132件 (令和4年度末までの実績)	累計売上高 約163億円 (令和4年度末までの実績)	県内企業が成長産業の技術開発に取り組む、付加価値の向上が図られている。
P31	技術イノベーション 創出支援事業		予算 133,376千円	補助金の交付、開発企業に対する伴走型の支援	製品開発支援件数 1,000万円×12件	開発した技術や製品の実用化 5件	付加価値額	県内企業が成長産業の技術開発に取り組む、付加価値の向上が図られている。
			予算 10,434千円	埼玉県産業振興公社による 社会実装サポート	サポート件数 5件	支援企業の製品の上市 3件	累積上市件数	

※ 必要に応じて適宜、行を追加してください。

EBPM調書(有識者会議様式)

(単位:千円)

予算執行状況		当初予算額		補正予算額		最終現計予算額		執行額 (決算額)	執行率
		事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)	事業費	(うち一財)		
令和7年度	技術イノベーション創出支援事業	143,810	0	0	0	143,810	0		0.0%
令和6年度	技術イノベーション創出支援事業	138,149	0	-7,468	0	130,681	0	123,690	94.7%
令和5年度	技術開発サポート事業	48,181	0	0	0	48,181	0	48,032	99.7%
	技術イノベーション創出支援事業	129,919	0	-1,802	0	128,117	0	127,368	99.4%
	AI・IoT活用推進事業	51,058	0	-7,502	0	43,556	0	42,871	98.4%
令和4年度	技術開発サポート事業	148,031	0	-5,318	0	142,713	0	135,544	95.0%
	AI・IoT活用推進事業	72,972	0	-12,818	0	60,154	0	58,092	96.6%
令和3年度	デジタルテクノロジー活用推進事業	166,540	0	-35,681	0	130,859	0	127,893	97.7%
	技術開発サポート事業	83,369	0	-6,471	0	76,898	0	64,022	83.3%

